

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	9,359,522			8,468,850	実質収支比率			4.5	3.7																																																																																								
市町村名	平群町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	9,101,987	8,285,728	経常収支比率	95.7	99.9																																																																																												
				首都	×	歳入歳出差引	257,535	183,122	(※1)	(100.1)	(104.7)																																																																																												
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	41,396	12,689	標準財政規模	4,797,260	4,558,657																																																																																												
				中部	×	実質収支	216,139	170,433	財政力指数	0.47	0.48																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	18,009	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	45,706	95,729	公債費負担比率	19.2	20.4																																																																																												
	平成27年国調(人)	18,883		山振	×	積立金	0	50,001	健全化判断比率	-	-																																																																																												
	増減率(%)	-4.6		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	18,672	第1次	うち日本人(人)	18,538	平成27年国調	458	470	積立金取崩し額	0	0																																																																																												
	うち日本人(人)	18,795		増減率(%)	-0.7	平成22年国調	6.0	5.8	指数表選定	○	45,706			145,730	将来負担比率	16.7	16.1																																																																																						
	令02.01.01(人)	18,664	第2次	うち日本人(人)	18,664	標準財政収入額等	1,642	1,801	基礎財政収入額	1,905,476	1,799,712	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	18,664		増減率(%)	-0.7	標準財政需要額	21.6	22.3	基礎財政需要額	4,087,588	3,865,426																																																																																												
	面積(km ²)	23.90	第3次	うち日本人(人)	18,664	標準税収入額等	5,511	5,794	標準税収入額等	2,406,005	2,279,553																																																																																												
	人口密度(人/km ²)	754		増減率(%)	-0.7	経常経費充当一般財源等	72.4	71.8	経常経費充当一般財源等	4,657,222	4,682,623																																																																																												
世帯数(世帯)	7,173				繰入一般財源等			繰入一般財源等	5,700,317	5,344,124																																																																																													
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,715,543	15,223,538																																																																																												
	市区町村長	1	4,920	一般職員		166	519,912	3,132	うち公的資金	8,426,608	8,615,732																																																																																												
	副市区町村長	1	4,680	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																												
	教育長	1	4,575	うち技能労務職員		15	54,600	3,640	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議長	1	3,060	教育公務員		3	11,085	3,695	土地開発基金現在高	-	-																																																																																												
	議会副議長	1	2,635	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	143,198	143,198																																																																																												
	議会議員	10	2,465	合計		169	530,997	3,142	積立金現在高	2,910	2,910																																																																																												
					ラスバイレス指数			94.1	減債基金	239,129	214,458																																																																																												
									その他特定目的基金	2,910	214,458																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>老人福祉施設三室園組合</td> <td colspan="4">(17) 公益財団法人平群町地域振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食費特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>奨学資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17) 公益財団法人平群町地域振興センター				(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合					(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合					(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合					(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17) 公益財団法人平群町地域振興センター																																																																																													
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																														
(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																														
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																														
(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,997,794	21.3	1,997,794	42.9	普通税	1,996,703	99.9
地方譲与税	69,688	0.7	69,688	1.5	法定普通税	1,996,703	99.9
利子割交付金	3,937	0.0	3,937	0.1	市町村民税	1,025,483	51.3
配当割交付金	20,408	0.2	20,408	0.4	個人均等割	32,102	1.6
株式等譲渡所得割交付金	22,305	0.2	22,305	0.5	所得割	937,910	46.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,767	1.4
地方消費税交付金	321,155	3.4	321,155	6.9	法人税割	27,704	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	849,292	42.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	849,292	42.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,375	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,553	3.9
自動車税環境性能割交付金	7,179	0.1	7,179	0.2	雑産税	-	-
法人事業税交付金	5,513	0.1	5,513	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	20,322	0.2	20,322	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	15,865	0.2	15,865	0.3	目的税	1,091	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,471	0.0	3,471	0.1	法定目的税	1,091	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	986	0.0	986	0.0	入湯税	1,091	0.1
地方交付税	2,489,938	26.6	2,178,524	46.8	事業所税	-	-
普通交付税	2,178,524	23.3	2,178,524	46.8	都市計画税	-	-
特別交付税	311,414	3.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,958,239	53.0	4,646,825	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,451	0.0	1,451	0.0	合計	1,997,794	100.0
分担金・負担金	27,931	0.3	-	-			
使用料	148,404	1.6	-	-			
手数料	32,735	0.3	-	-			
国庫支出金	2,905,250	31.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	452,701	4.8	-	-			
財産収入	8,607	0.1	-	-			
寄附金	16,901	0.2	-	-			
繰入金	3,104	0.0	-	-			
繰越金	183,122	2.0	-	-			
諸収入	112,140	1.2	3,588	0.1			
地方債	508,937	5.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	212,731	2.3	-	-			
歳入合計	9,359,522	100.0	4,651,864	100.0			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104,179	1.1	-	104,179
総務費	2,718,524	29.9	3,287	745,236
民生費	2,349,184	25.8	33,925	1,485,114
衛生費	737,710	8.1	41,027	570,705
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	154,912	1.7	16,150	115,463
商工費	118,068	1.3	-	77,053
土木費	717,629	7.9	450,303	381,970
消防費	244,777	2.7	4,983	244,777
教育費	860,825	9.5	116,043	624,396
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,096,179	12.0	-	1,093,889
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,101,987	100.0	665,718	5,442,782

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,733,923	41.0	3,010,366	2,776,635	57.1
人件費	1,783,468	19.6	1,675,766	1,473,985	30.3
うち職員給	1,047,661	11.5	988,270	-	-
扶助費	854,276	9.4	240,711	208,761	4.3
公債費	1,096,179	12.0	1,093,889	1,093,889	22.5
元利償還金	1,096,179	12.0	1,093,889	1,093,889	22.5
うち元金	1,016,932	11.2	1,014,746	1,014,746	20.9
うち利子	79,247	0.9	79,143	79,143	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,702,346	51.7	2,203,695	1,880,587	38.7
物件費	1,276,568	14.0	902,489	697,906	14.3
維持補修費	2,543	0.0	2,463	418	0.0
補助費等	2,556,916	28.1	585,104	494,788	10.2
うち一部事務組合負担金	250,574	2.8	249,552	236,293	4.9
繰出金	838,544	9.2	710,659	687,475	14.1
積立金	27,775	0.3	2,980	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	665,718	7.3	228,721	-	-
うち人件費	3,200	0.0	801	-	-
普通建設事業費	665,718	7.3	228,721	-	-
うち補助	298,092	3.3	3,948	-	-
うち単独	367,626	4.0	224,773	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,101,987	100.0	5,442,782	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

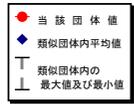
令和2年度 奈良県平群町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,304	9,030	274	207	-	14,554	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	3	8	8	-	3	
3 学校給食費特別会計	45	56	▲11	1	-	0	
4 奨学資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	-	0	
5 用地先行取得事業特別会計	0	13	▲13	-	-	106	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

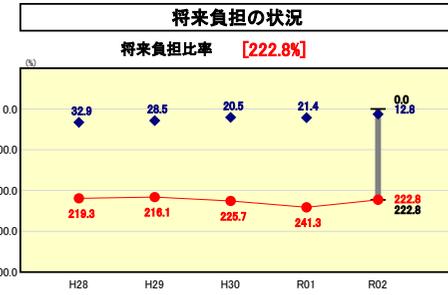
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,672	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,538	人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	9,359,522	千円	将来負担比率	222.8	%
歳出総額	9,101,987	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	216,139	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,797,260	千円			
地方債現在高	14,715,543	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

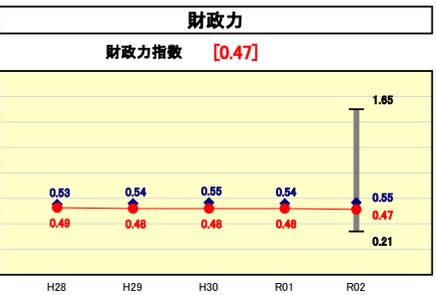
令和2年度 奈良県平群町



類似団体内順位 54/54 全国平均 24.9 奈良県平均 50.0

将来負担比率の分析欄

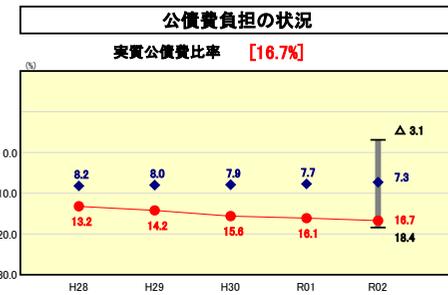
近年、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地地区画整理事業、総合文化センター建設事業などにより多額の地方債の発行により、高い数値で推移している。
 今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っていく。



類似団体内順位 28/54 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄

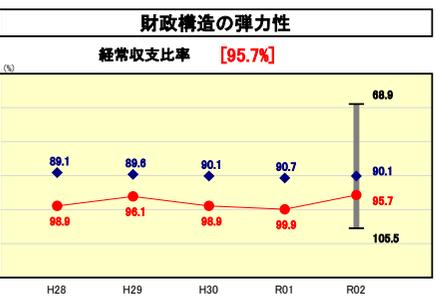
徐々に減少傾向にあり、令和2年度は前年度同様、県平均を上回るものの全国平均を下回り0.47まで減少し現状に至っている。
 ベッドタウンとして発展してきた当町だが、団地の世代が退職を終え税収が減少基調であることは現実であり、高齢化による扶助費の伸びが続くため、長期的にみると財政力指数は低下していく見込みである。
 類似団体平均以上を目指すためにも、住民人口増加の為、移住・定住促進及び子育て支援に努める。



類似団体内順位 53/54 全国平均 5.7 奈良県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

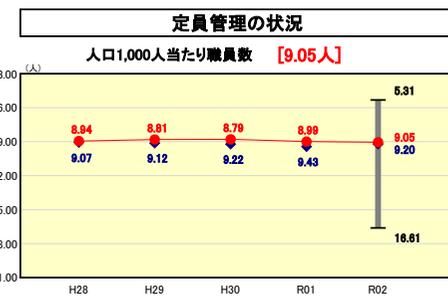
主な要因は、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地地区画整理事業、総合文化センター建設事業などにより発行した地方債及び元金据置期間の終了に伴う元金償還額の増額により高い数値で推移し続けている。
 今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、将来負担比率と同じく、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っていく。



類似団体内順位 44/54 全国平均 93.1 奈良県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

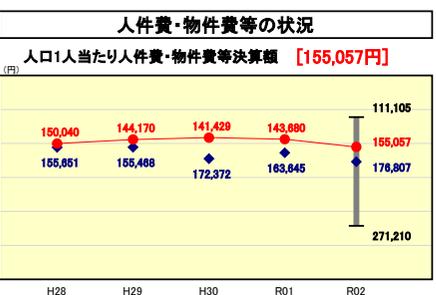
町内2カ所のこども園、給食センター、畜場、清掃センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要している。
 また、平群駅西特定土地地区画整理事業、幼保一体こども園建設事業などで借り入れた地方債の元金据置期間の終了に伴い、元金償還による公債費が増加してきている。これら経常経費増加により、全国平均より高い数値となっている。
 今後もより一層の事務事業の効率化を図り、数値改善に努める。



類似団体内順位 28/54 全国平均 8.16 奈良県平均 7.98

人口1,000人当たり職員数の分析欄

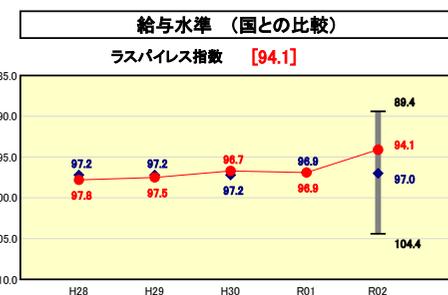
こども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、数値は県内平均、全国平均よりも高い状況となっている。
 各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員となるように改善を行う。昨今の保育業務へのニーズの高まりと定員抑制のバランスをとりつつ、新規職員採用の抑制を実施し、また、町直営で運営している公共施設の民間委託を検討を進めることで適正な定員管理を進める。



類似団体内順位 21/54 全国平均 145,817 奈良県平均 142,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりは低い数値となっているが、県平均に比べ約10%程度高い数値となっている。これは、こども園、給食センターを完全直営していることや清掃センター業務では一部しか業務委託を行っていないことが要因と考えられる。対策としては平成29年度～令和3年度まで新規職員の採用抑制を実施し、定員の削減も行っている。物件費については、公共施設や設備の老朽化が著しく、補修経費の増が避けられない状況が続いているため、委託料・修繕料等の施設管理費の軽減に努めている。



類似団体内順位 6/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度までは、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っていたが、令和2年度より管理職の給与カットにより、平均より下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

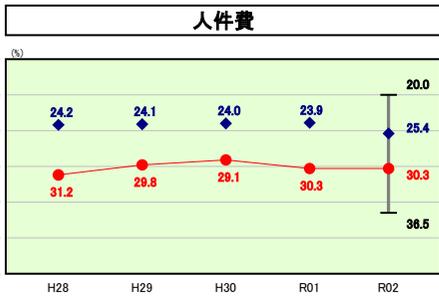
令和2年度

奈良県平群町

経常収支比率の分析

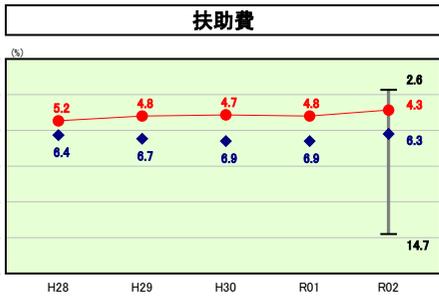
人口	18,672	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,538	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	9,359,522	千円	将来負担比率	222.8	%
歳出総額	9,101,987	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	216,139	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,797,260	千円			
地方債現在高	14,715,543	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



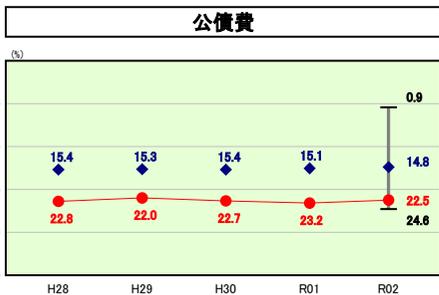
人件費の分析欄

こども園・給食センターの直営、斎場・清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。
 今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、職員及び再任用職員の給与抑制、定員管理による事業効率化、持ち家に係る住宅手当の廃止、町直営公共施設の民間委託などを検討し、人件費削減に努める。



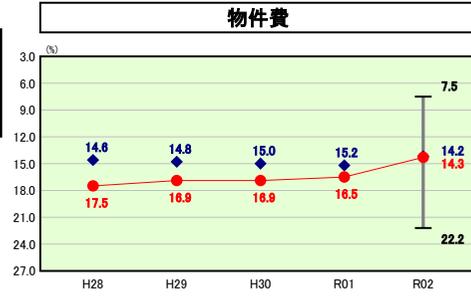
扶助費の分析欄

扶助費については、新規事業や町単独事業の凍結により類似団体や全国平均より低い数値となっている。
 しかし、年々増加している高齢者人口により、社会保障費を中心に扶助費割合の上昇が今後予想されるため、扶助費抑制に今後も努める。



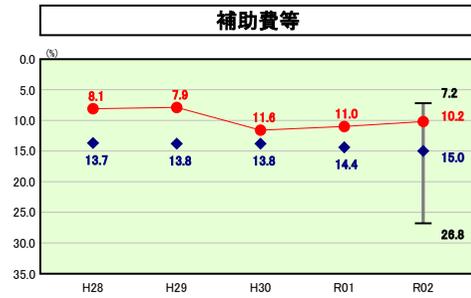
公債費の分析欄

主な要因は、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業などにより発行した地方債及び元金償還期間の終了に伴う元金償還額の増額により高い数値で推移し続けている。
 対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。



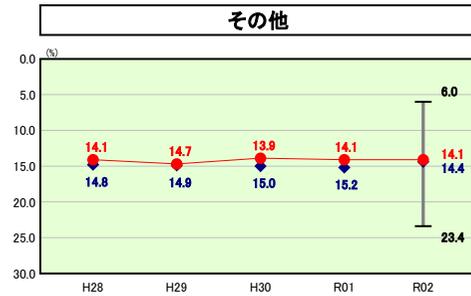
物件費の分析欄

当町において、指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設、老人福祉施設など)の外部委託、公共交通の外部委託、低い公共下水道普及率により高むし尿処理経費などから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因であったが、令和2年度策定の「緊急財政健全化計画」による、経常物件費の一律カット、事務手続きの簡素化等により一定の効果が見られた。



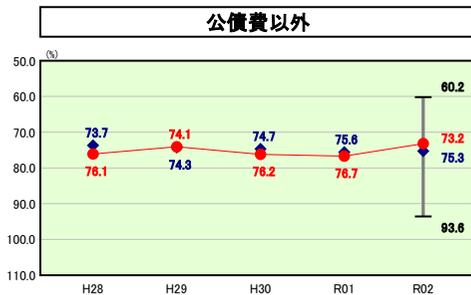
補助費等の分析欄

平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行った。
 現状、財政状況も苦しいことから、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、新規事業の凍結などを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、各特別会計への繰出金の増加により、その他の割合が増加傾向にあると考えられる。
 今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、財政の適正な運用を図る。



公債費以外の分析欄

全国平均より若干低い状況となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

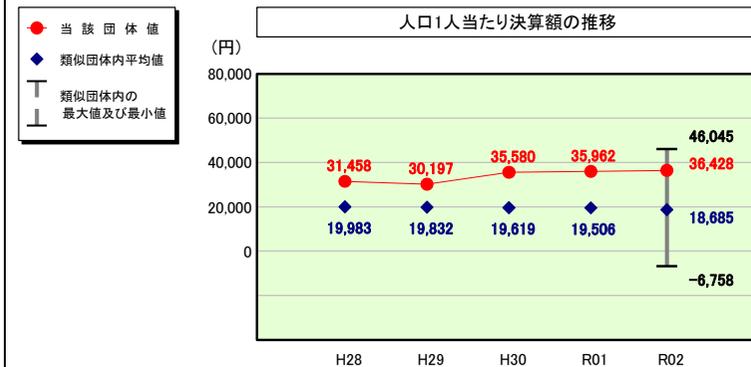
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,783,468	95,616	90,403	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	161,948	8,673	12,167	▲ 28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,483	1,686	380	343.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,954	3,639	3,760	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,200	171	1,994	▲ 91.4
▲退職金	▲ 170,549	▲ 9,134	▲ 7,282	▲ 25.4
合計	1,877,504	100,552	101,438	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	9.20	▲ 0.15
ラスパイレース指数	94.1	97.0	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

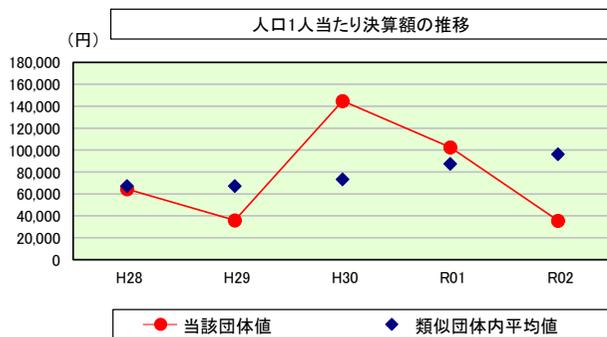


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,096,179	58,707	48,014	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	175,129	9,379	14,725	▲ 36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,569	620	3,255	▲ 81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,290	▲ 123	▲ 3,561	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 600,403	▲ 32,155	▲ 44,235	▲ 27.3
合計	680,184	36,428	18,685	95.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,239,450	64,397	28.0	67,293	▲ 3.1	31.1
うち単独分	582,429	30,261	117.0	35,076	▲ 8.2	125.2
H29	686,098	35,991	▲ 44.1	67,343	0.1	▲ 44.2
うち単独分	374,231	19,631	▲ 35.1	32,865	▲ 6.3	▲ 28.8
H30	2,737,606	144,931	302.7	73,475	9.1	293.6
うち単独分	1,612,472	85,366	334.9	43,072	31.1	303.8
R01	1,928,510	102,608	▲ 29.2	87,464	19.0	▲ 48.2
うち単独分	549,069	29,214	▲ 65.8	47,479	10.2	▲ 76.0
R02	665,718	35,653	▲ 65.3	96,248	10.0	▲ 75.3
うち単独分	367,626	19,689	▲ 32.6	55,768	17.5	▲ 50.1
過去5年間平均	1,451,476	76,716	38.4	78,365	7.0	31.4
うち単独分	697,165	36,832	63.7	42,852	8.9	54.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

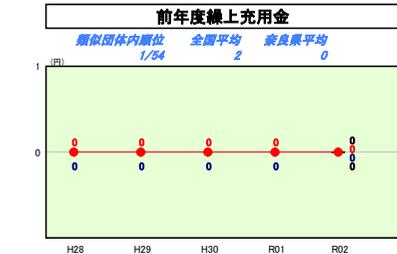
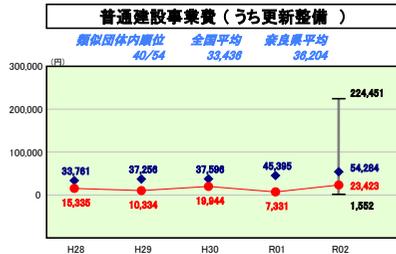
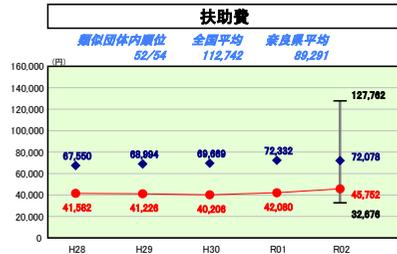
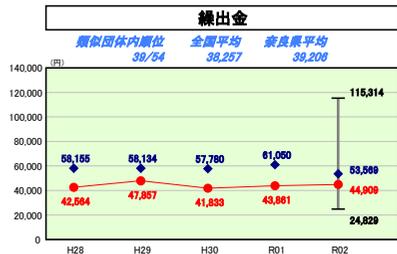
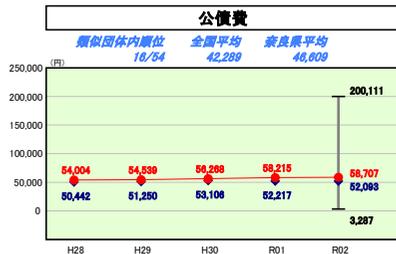
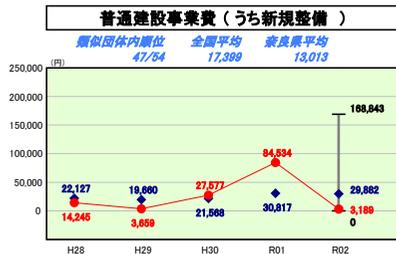
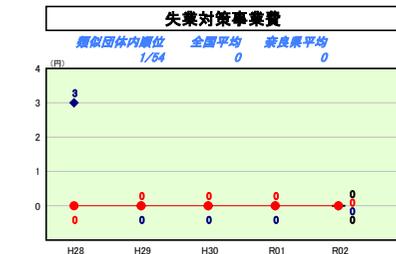
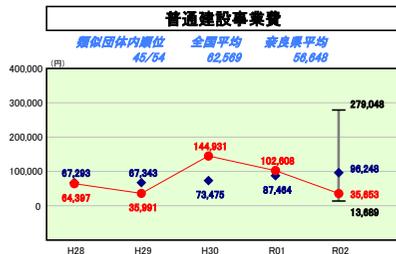
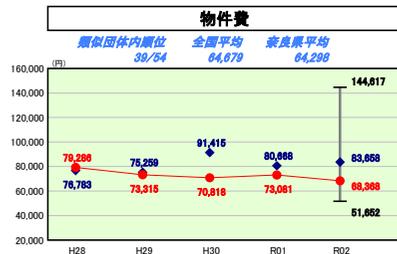
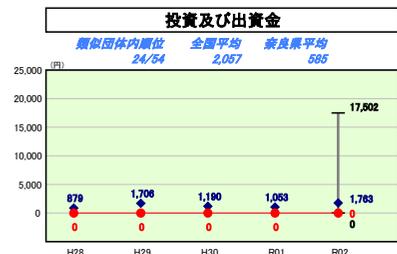
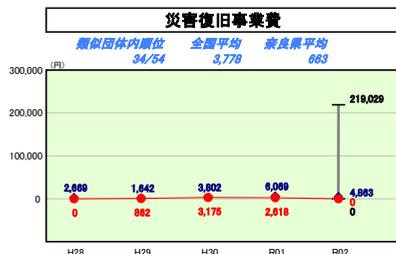
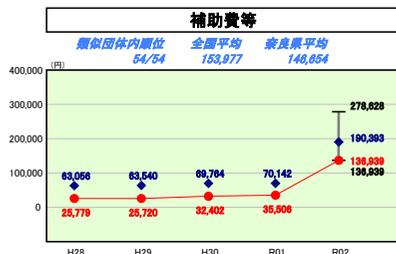
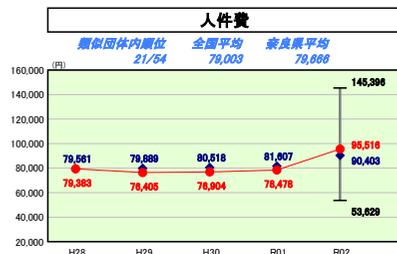
令和2年度

奈良県平群町

人口	18,672人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,538人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実公債費比率	16.7%
収入総額	9,359,522千円	実負担比率	222.8%
支出総額	9,101,987千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	216,139千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,797,280千円		
地方債現在高	14,716,543千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、普通建設事業費、公債費においては高い数値となっている。
 普通建設事業費については令和元年度まで実施している平群町指定特定土地区画整理事業、総合文化センター建設事業により、その他性質別経費より相対的に高い数値となった。
 また、老朽化が著しく毎年実施している道路・橋梁等のインフラ整備によって普通建設事業のうち更新整備が高止まりしている状態である。
 公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因である。
 今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業に係る起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

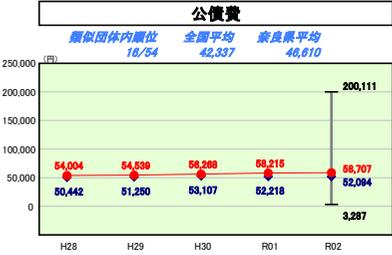
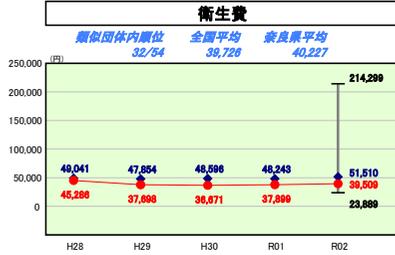
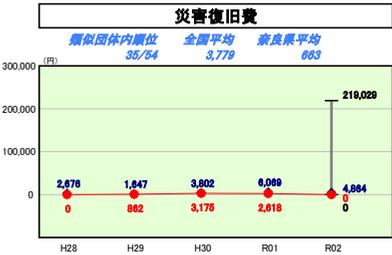
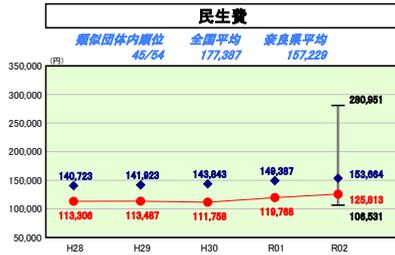
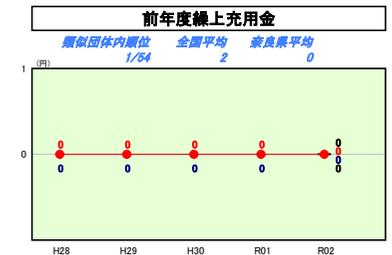
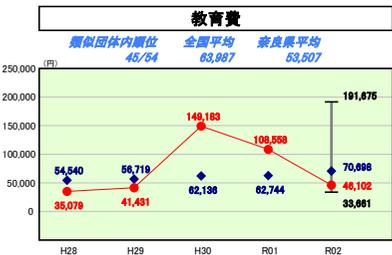
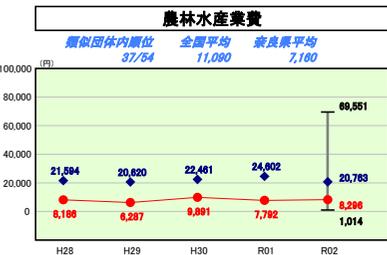
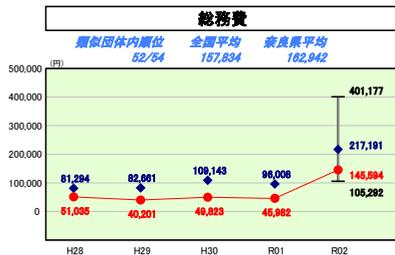
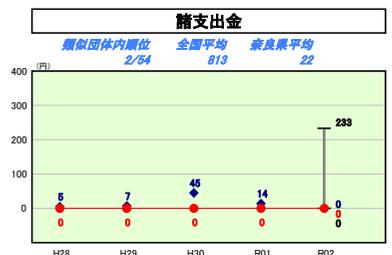
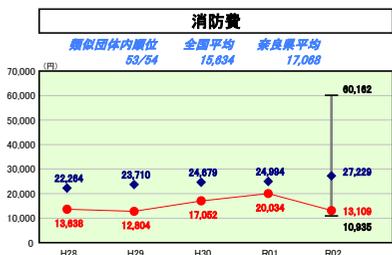
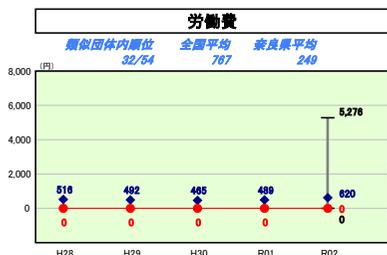
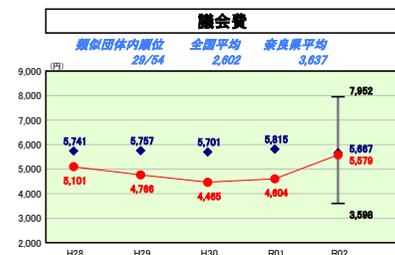
令和2年度

奈良県平群町

人口	18,672人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,538人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実公債費比率	16.7%
歳入総額	9,359,522千円	実負担比率	222.8%
歳出総額	9,101,987千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 H01 IV-2
歳入支	216,139千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,797,280千円		
地方債現在高	14,716,543千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

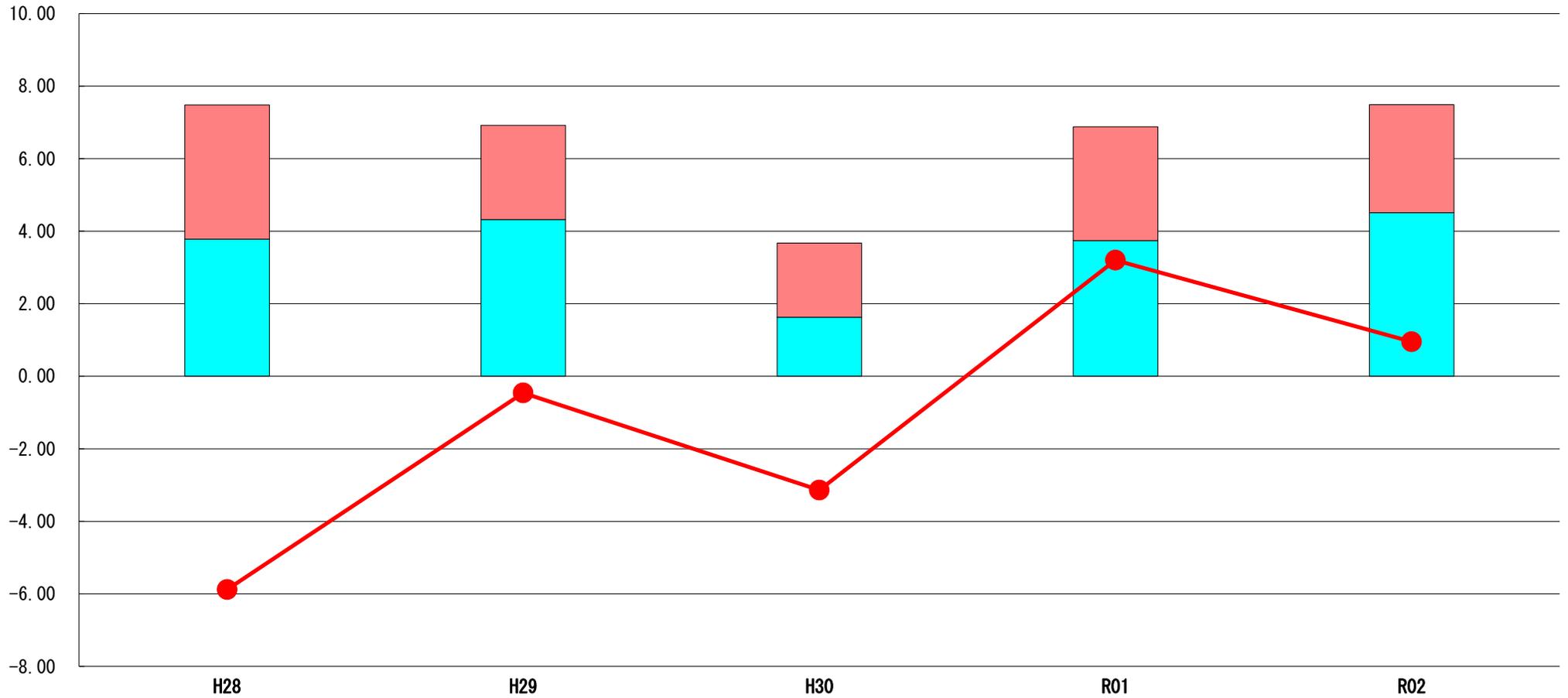
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、相対的に教育費及び公債費が高い数値となっている。
 教育費については、平成30年度～令和元年度に実施された総合文化センターにおける本体工事、小中学校における空調整備工事により、大幅に増額していたが、工事完了により減額となった。
 公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に行方への借入れを実施してきたことが要因であった。その対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.70	2.60	2.04	3.14	2.98
実質収支額		3.78	4.32	1.63	3.74	4.51
実質単年度収支		▲ 5.88	▲ 0.46	▲ 3.14	3.20	0.95

分析欄

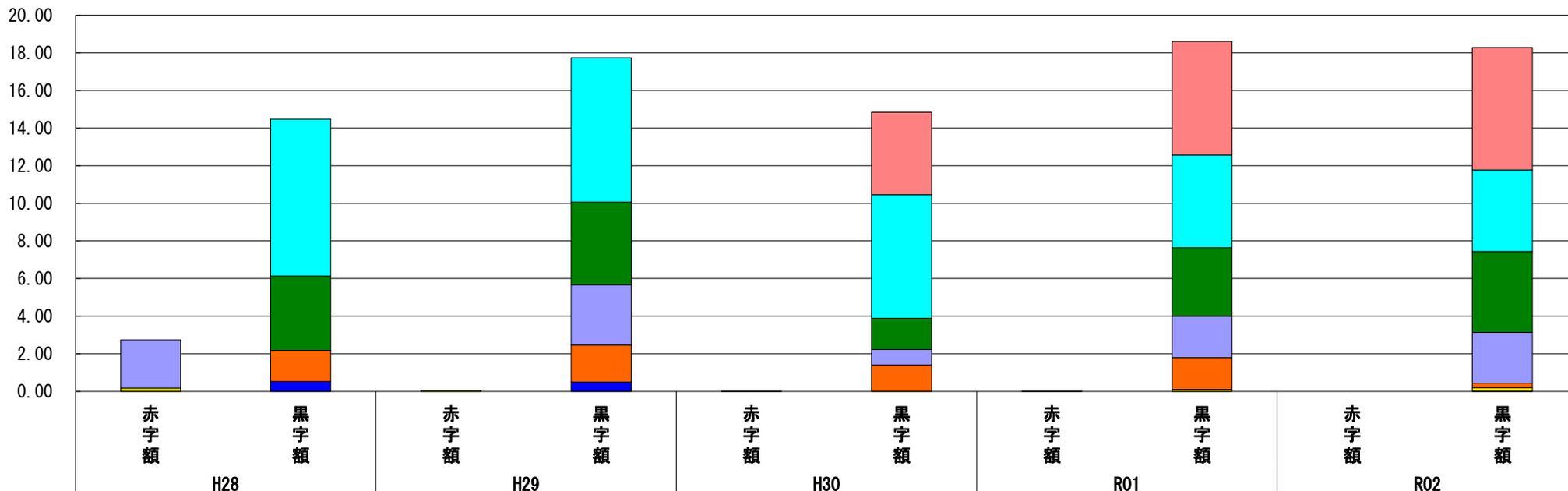
平成24年度以降、人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にあったが、平成28年度以降、毎年清掃センターに仮置き焼却灰の撤去処理作業に財政調整基金の取崩しを行っているため、財政負担となっている。令和元年度においては平群駅西土地区画整理組合からの保留地処分清算金の納入により、各数値が一時的に上昇しているが財政調整基金残高及び実質収支額は減少傾向となっているため、より一層財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		-	-	4.38	6.04	6.50
水道事業会計		8.35	7.67	6.57	4.92	4.34
一般会計		3.95	4.40	1.66	3.65	4.30
国民健康保険特別会計		▲ 2.57	3.20	0.82	2.20	2.70
介護保険特別会計		1.65	1.97	1.41	1.70	0.25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.17	▲ 0.07	▲ 0.02	0.10	0.17
学校給食費特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.50	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については過去4年間を見ても改善傾向であり、これは財政健全化に向けた様々な行政改革を行った結果といえる。
 また、平成28年度に赤字決算であった国民健康保険特別会計についても、税率改正によって収支状況が黒字に転じており、令和元年度以降も黒字決算額続々見込みである。
 一般会計においては、平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業等に充てた地方債及び第三セクター債の元金償還開始による公債費の増加、総合文化センター建設事業実施に伴う普通建設事業費の増額が見込まれる。
 今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、総人件費の抑制、公債費の負担軽減、業務の効率化による物件費の抑制、税収入・税外収入の確保、町有財産の計画的処分及び有効活用を図る。

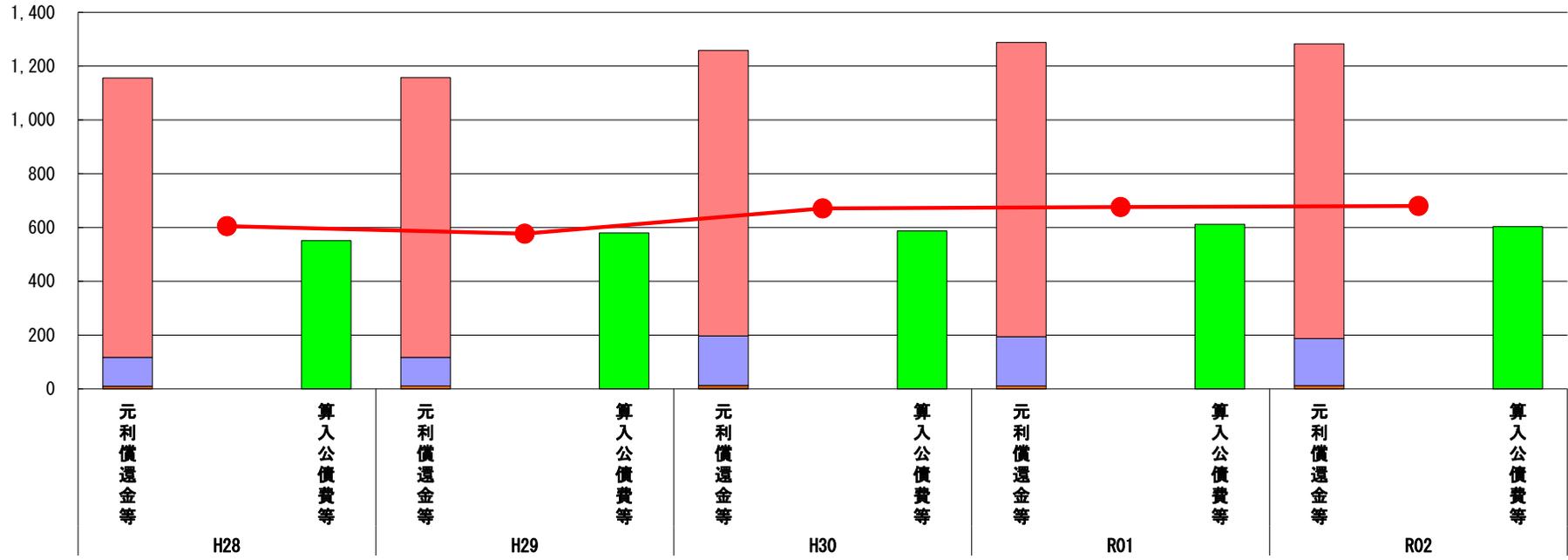
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,039	1,040	1,061	1,094	1,096
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	106	184	183	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	11	11	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利息		0	0	2	0	-
	算入公債費等		551	580	587	612	603
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		605	577	671	676	680

分析欄

平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきている。
また総合文化センター建設事業や、老朽化が進む道路橋梁の補修工事財源として地方債の発行を行っており、公債費の上昇が今後予想される。
対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

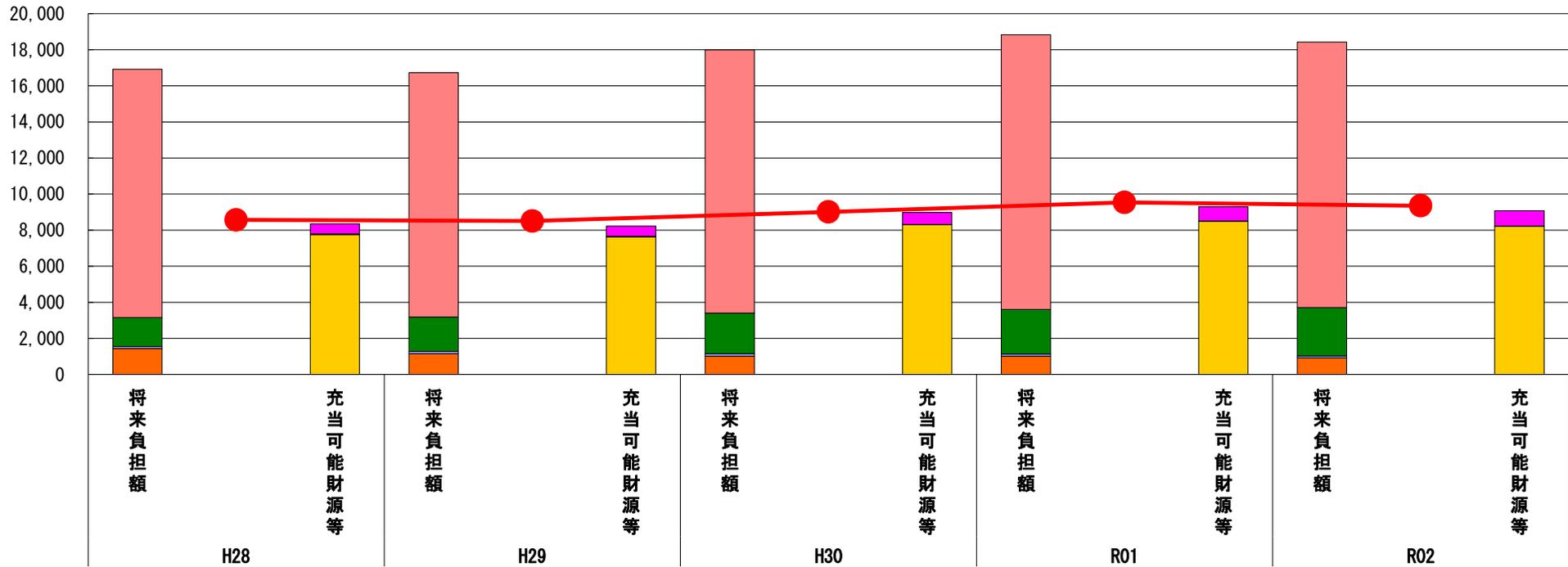
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,762	13,552	14,588	15,224	14,716
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,601	1,895	2,252	2,470	2,686
	組合等負担等見込額		117	134	133	122	110
	退職手当負担見込額		1,437	1,151	1,014	1,015	915
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		561	563	661	789
充当可能特定歳入			44	29	22	13	15
基準財政需要額算入見込額			7,745	7,633	8,295	8,492	8,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,566	8,506	9,009	9,537	9,351

分析欄

これまで財源に多額の地方債を充当してきた平群町西特定土地
区画整理事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度から令和元
年度に建設工事が行われた総合文化センター建設事業や老朽化
が著しい道路橋梁等のインフラ保全工事の実施に伴い、公債費及
び地方債の借入れが増加していく見込みである。

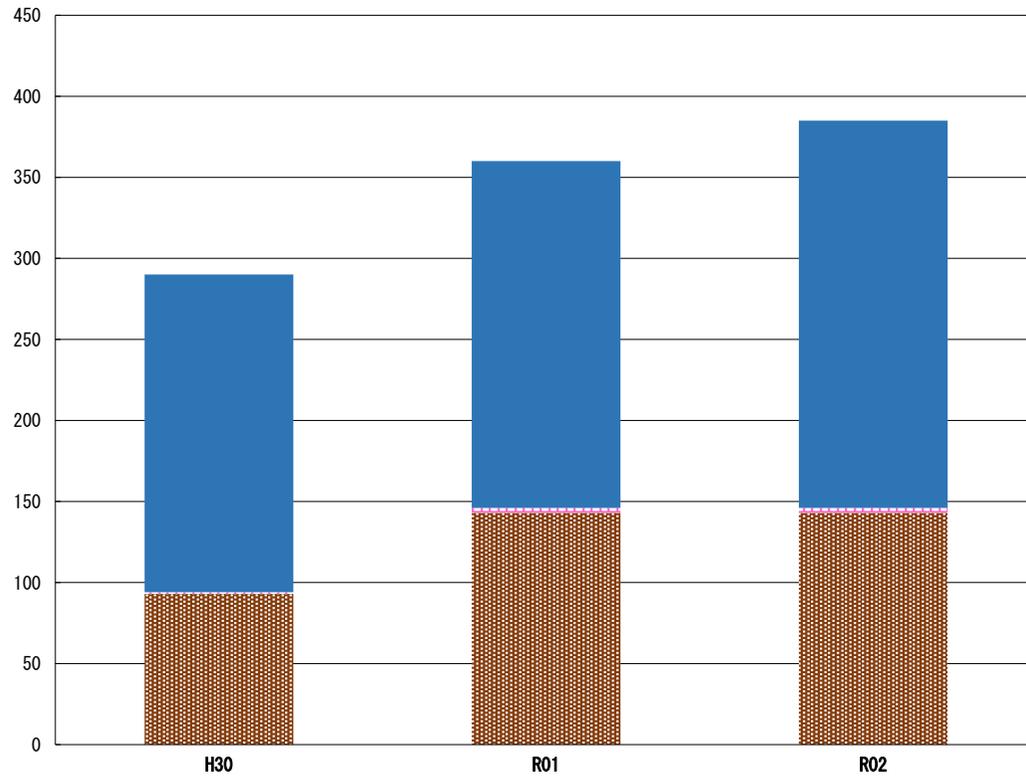
また、一般会計全体の収支悪化が見込まれ、充当可能基金の取り
崩しも見込まれることから、将来負担比率の分子としての数値は、
今後ますます増加するとみている。

対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、
普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、
既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図り、財政調
整基金の積立に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金	93	143	143
	減債基金	1	3	3
その他特定目的基金	ふるさと基金	88	102	123
	観光環境施設整備基金	40	43	44
	公共施設整備基金	39	39	39
	庁舎建設基金	17	18	18
	町営住宅等敷金管理運用基金	6	6	6
	基金残高合計	290	361	385

令和2年度

奈良県平群町

基金全体

(増減理由)

平成28年度以降、清掃センターの敷地内に仮置きされている高濃度ダイオキシンが含まれる焼却灰の撤去・処分に対して、財政調整基金より毎年取り崩しを行ってきた。この仮置き灰は、昭和50年の稼働以来、焼却灰を敷地内に埋め立て処分してきたが、平成4年ごろ埋設許容量の約5500トンに達したが、その後も約10年間埋設を続けてきた。平成11年～12年にダイオキシン対策としてセンターの改修工事を実施し、平成14年以降は全焼却灰を大阪湾の埋め立て処分地に搬出してきたが、過去の焼却灰は財政上の問題で敷地内に仮置きしたままであったため、平成28年度以降に財政調整基金を取り崩して対応している。

令和元年度は、平群駅西特定土地区画整理事業の終了に伴い、平群駅西特定土地区画整理組合より入金された200,000千円の保留地清算金を財政調整基金に積立ため、基金残高が増加している。

(今後の方針)

令和2年度においても仮置き焼却灰の最終処分業務を実施しており、予定では令和6年度ごろまで基金を取り崩して実施する予定である。財政状況及び基金残高の状況を鑑みて実施するが、実施した場合の財政調整基金残高は、ほぼ枯渇状態となることが予想されるため、対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、総人件費、物件費及び公債費など経常経費の抑制を図り、余剰金を基金に積立てられるように努める。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同じ。

(今後の方針)

現状、基金残高は回復傾向にあるが、令和2年度以降、総合文化センター建設に伴い廃館となった旧中央公民館、図書館、人権交流センター3施設の除却事業が控えており、また、平群駅西特定土地区画整理組合に対する損失補填等もあるため、今後も収支改善に努力をしつつ基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

令和元年度に公立小中学校の空調設備整備事業に充てた地方債の償還金に充当する目的で県より交付された「公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金」を減債基金に積立てたことで、基金残高が増加している。

(今後の方針)

適切に取り崩してまいります

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと基金: 「地域づくり(福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等)」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。
- 公共施設整備基金: 宅地造成事業に関して受けた寄附をもって公共施設の整備事業を実施するため、資金を積み立てる。
- 観光環境施設整備基金: 町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。
- 庁舎建設基金: 平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。
- 町営住宅等敷金管理運用基金: 町営住宅等入居に係わる敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。

(増減理由)

- ふるさと基金: 近年、ふるさと納税の影響によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。
- 観光環境施設整備基金: 毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。

(今後の方針)

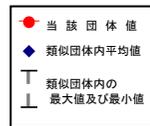
近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に際に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てている必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

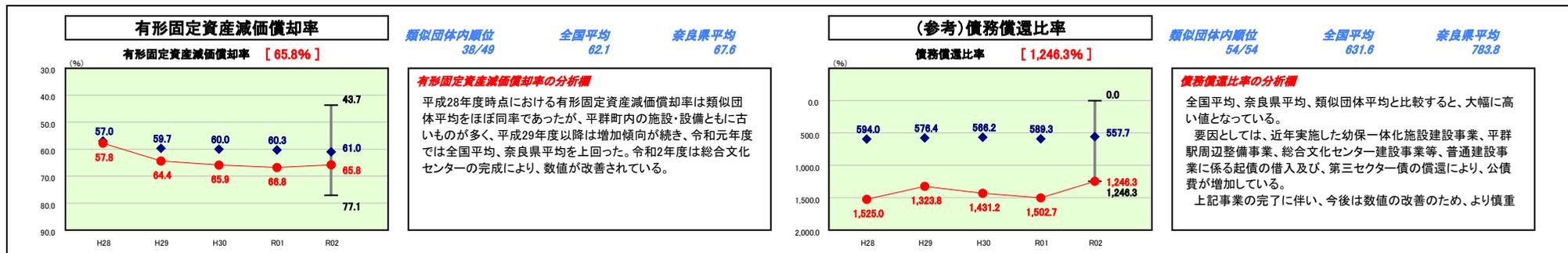
令和2年度

奈良県平群町

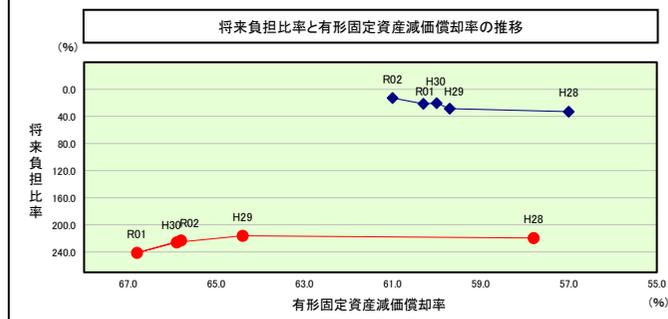
人口	18,672人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,538人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	16.7%
歳入総額	9,359,522千円	将来負担比率	222.8%
歳出総額	9,101,987千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	216,139千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,797,260千円		
地方債現在高	14,716,543千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



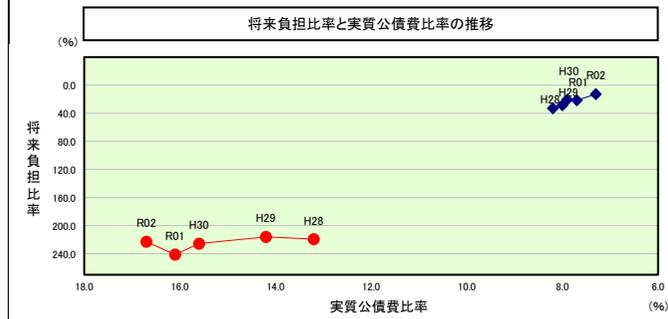
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、平成28年度以降では高い水準となっており、引き続き効率的な改修・修繕業務に努めていく。将来負担比率についても、幼保一体化ことも園建設事業、平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業に伴う起債の発行に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、高い水準が続いている。対策として、公債費の繰上償還により将来負担比率の軽減に努めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	219.3	216.1	225.7	241.3	222.8
	有形固定資産減価償却率	57.8	64.4	65.9	66.8	65.8
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率についても、幼保一体化ことも園建設事業、平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業に伴う起債の発行に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、高い水準が続いている。対策として、公債費の繰上償還や事業精査による起債の発行抑制により率の改善に努めていく。

(参考)

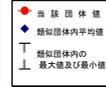
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	219.3	216.1	225.7	241.3	222.8
	実質公債費比率	13.2	14.2	15.6	16.1	16.7
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

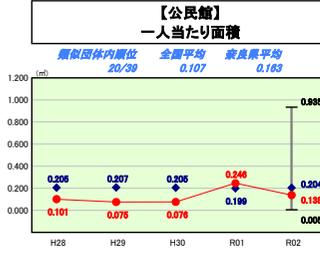
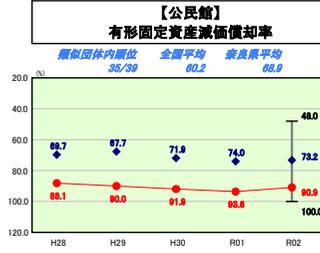
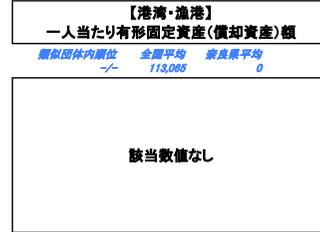
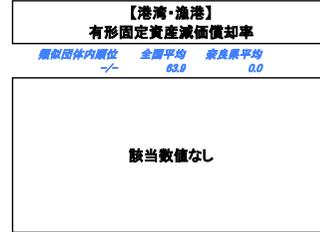
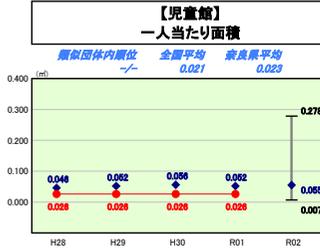
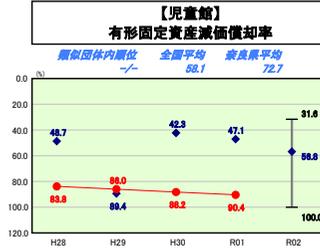
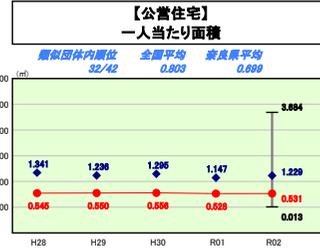
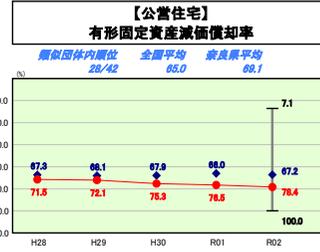
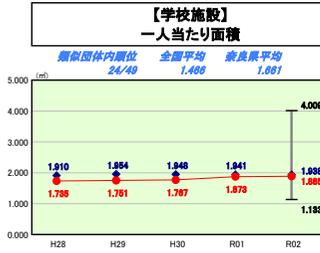
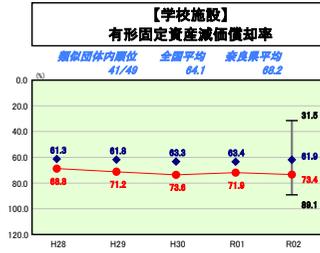
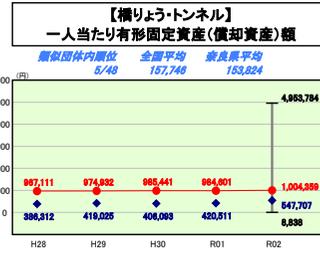
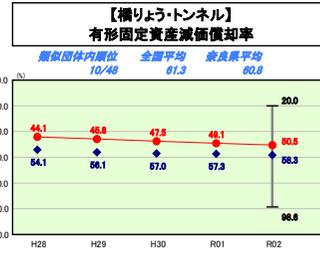
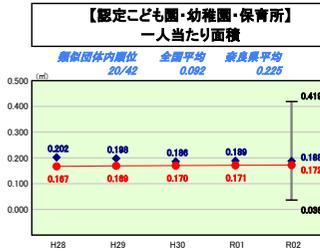
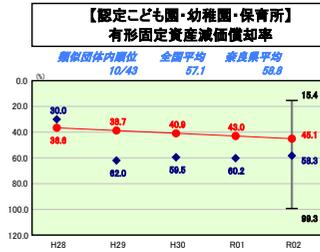
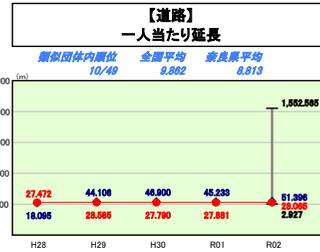
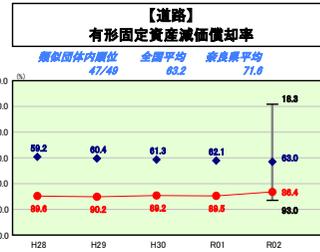
令和2年度

奈良県平群町

人口	18,872	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,538	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	9,389,822	千円	実質負担比率	222.8	%
歳出総額	9,101,887	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	216,139	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,797,280	千円			
地方債残高	14,716,848	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

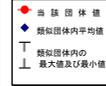
類似団体と比較し、道路・学校施設・児童館・公民館において有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。多くの施設が建設竣工より年月が大幅に経過していることが要因であり、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。また、公民館においては公共施設の集約・複合化事業として、公民館、人材交流センター及び図書館の機能を集約した、複合文化センターの開設に伴い、旧中央公民館の用途を廃止したため数値が改善されている。
 橋りょう・トンネル有形固定資産額の一人当たり負担額においても、類似団体と比較し高い水準となっている。要因として、人口と比較して町面積が広大であり、また、山間部で谷や川が多いことから橋りょう・トンネルの有形固定資産が多いことが考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

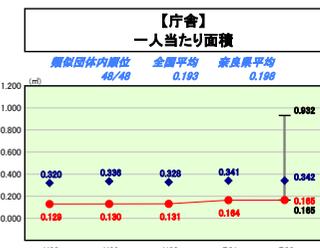
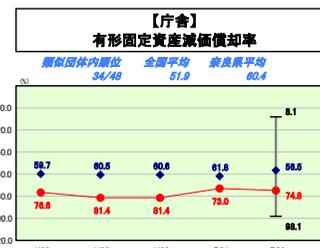
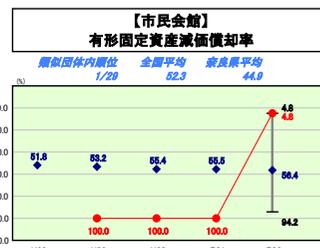
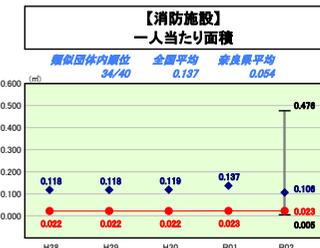
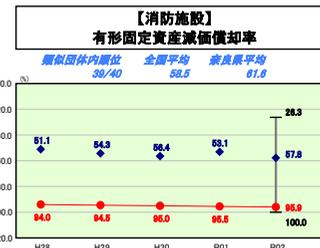
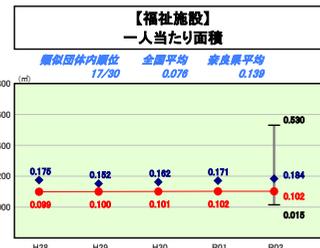
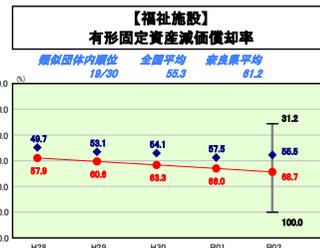
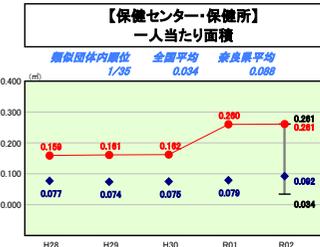
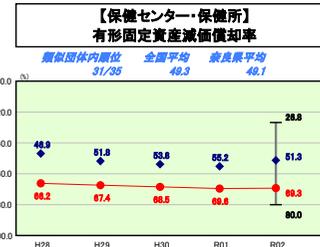
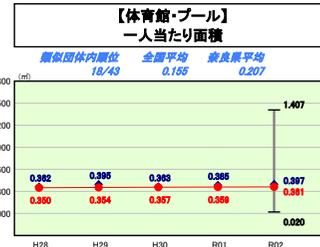
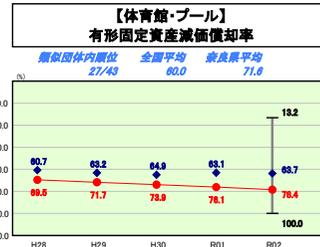
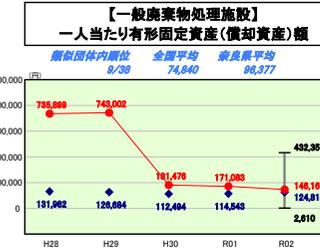
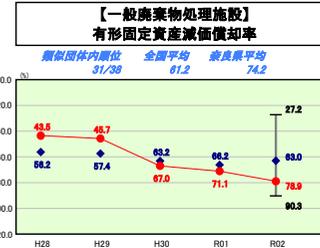
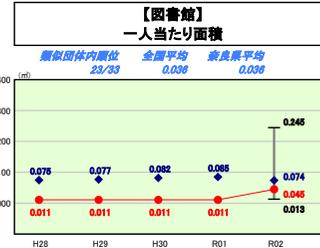
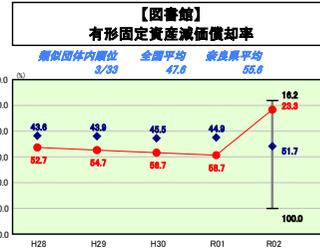
令和2年度

奈良県平群町

人口	18,872 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,538 人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	23.90 km ²	実質公債費比率	16.7 %
歳入総額	9,389,822 千円	実質負担比率	222.8 %
歳出総額	9,101,987 千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	216,139 千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,797,280 千円		
地方債残高	14,716,848 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較し、全体的に有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。建設竣工より年月が大幅に経過していることが要因であり、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。ただし、図書館及び市民会館においては公共施設の複合化事業として、図書館、人権交流センターの機能を集約した総合文化センターが令和2年度から供用開始となったため数値が改善されている。